

「日本学術会議の今後の展望について」の論点（案）

≪ I 位置付け・役割 ≫

(1) 「科学者の代表機関」として求められる役割

（最近の学術をめぐる状況の変化を踏まえ、特に強化すべき役割、新たに担うべき役割、総合科学技術・イノベーション会議等との関係）

【現状】

- 日本学術会議は、「わが国の科学者の内外に対する代表機関」として、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させることを目的としている（日本学術会議法第2条）。
政府の機関（内閣府の「特別の機関」）であるが、「独立して」職務を行うこととされており（日本学術会議法第3条）、その独立性が担保されている。
- 以下の4つの基本的な役割を柱として活動。
 - (1) 政府・社会に対する提言等
 - (2) 国際的な活動
 - (3) 科学者間ネットワークの構築
 - (4) 科学リテラシーの普及・啓発

(参考1) 総合科学技術会議意見具申「日本学術会議の在り方について」

(平成15年2月26日)

1. 具体的機能

(2) その他機能について

- 政策提言機能を十分に、かつ機動的に発揮するため、充実した調査・研究機能が必要である。
- 他国のアカデミーがもつ栄誉授与機能は、現行の日本学術会議は担当していないが、我が国では他に担当することがふさわしい機関が存在しており、現役科学者中心の集まりである日本学術会議が担当することは今後も適当でない。
- 研究助成機能については、現行の日本学術会議は担当していないが、第一線の現役研究者中心の集まりである日本学術会議が、機関として研究助成機能を担当することは今も適当でない。これに関連して、現行の日本学術会議が行っている科学研究費補助金審査員の推薦については、見直す必要がある。

(3) 総合科学技術会議との関係について

- 「総合科学技術会議は、閣僚と有識者議員が一同に会して科学技術に関する政策形成を直接行う役割を担う。日本学術会議は、ボトムアップ的に科学者の意見を広く集約し、科学の視点から中立的に政策提言を行う役割を担う。こうした役割分担に沿って、両者は、「車の両輪」として我が国の科学技術の推進に寄与するものと位置付ける。」

(参考2) アカデミーの機能と日本における機能分担

※各国アカデミー比較の詳細は資料1参照

アカデミーの機能を、各国アカデミーの状況を参考に①提言・助言機能、②調査研究機能、③助成機能、④荣誉顕彰機能と分類した場合、日本学術会議は、このうち、①及び②の一部を担っている。なお、③については、独立行政法人日本学術振興会などの資金配分機関が、④については、日本学士院が担っている。

【これまでの主なご意見】

《日本学術会議の理念、存在意義》

- 日本学術会議は「学術」を担う組織であるが、学術全般にわたる幅広い分野を包含した議論を行う場は、他にはなかなかなく、「学術」の言葉には重みがある。
- 議論に当たっては、そもそも日本学術会議が何を理念としているのかについて、ある程度共通認識をもっておくことが必要ではないか。科学者の単なる集まりではなく、何らかの機能を果たすことが大前提になっていると思うので、科学者が集まって何をしようとしているのか、という大きな理念を共有しておくこと、議論がしやすいのではないか。例えば、人類の学術とは何かを考える集団であるとか、人類の発展を前提とした集団であるとか、地球規模の問題を考える科学者の集団であるとか、そういったキーワードのようなものがあるのではないか。
- 日本学術会議のミッションや存在意義を、もっと明確な形で日本学術会議の内部や科学者に対して示していくことが重要であり、それによって会員や連携会員にも日本学術会議の活動に参加することの意義が伝わるのではないか。
- 各国のアカデミーと比較した日本学術会議の独自性は、助成機能や顕彰機能を持たない点にある。おそらく、日本学術会議が何度もその存在意義を問われる原因の1つは、お金を左右する機能を持っていないことにあるのではないか。お金を左右する機能は実はアカデミーにとっては本質的な役割ではないが、社会の反応はその機能の有無に左右されやすいようだ。各国のアカデミーでは、その種の機能を有しているものが多く、実際の活動については、フランスのアカデミーなどは日本学術会議とかなり似ているにも関わらず、さほど存在意義を疑われずに済んでいる。全米のアカデミーなどは、よりシンクタンク的な役割が大きく、データが取り上げられることで存在を認識される、という面もある。
- 資料の2-3の1ページ目に日本学術会議法第2条(目的)が掲げられているが、これを理念として掲げるということではいけないのか。
- 法律の条文をどうこう、ということではなく、今のこの法律をどう活かすか、という方向で議論できればいいのではないか。

- 東日本大震災以降、「安心・安全」という言葉で代表される、国民の強い気持ちを反映した空気を感じる。法律では行政、産業、国民生活の順で書いてあるが、日本の科学者の英知が集まった日本学術会議には、目指すべき方向として、今の国民の空気を踏まえた「幅広く国民のために」ということを謳う大きなバナーのようなものが必要なのではないか。日本学術会議が、幅広い国民の安心・安全や生活向上、明るい未来を切り開いていくことに資するのだ、ということ改めて謳ってもよいのではないか。
- 日本学術会議に期待するところは、「科学者の代表機関」であるということ。学術のプロ、研究者の代表機関として、社会に貢献することは大事であるが、50年かけて社会に貢献するということもある、ということ視野に入れていただきたい。特に、人文・社会科学系の学問では、相当な年月をかけて、日本から世界に誇れる研究が出ている。そのあたりの理念的な根拠を持つことが大事なのではないか。
- 日本学術会議の存在理由は分かるが、組織としての存在価値を示していかないと広く社会に伝わらないと思うので、それを示すような言葉が前提として必要なのではないか。フォーラムの開催等の対外的な発信活動においても、今日本学術会議として何を発信していくのか、優先順位やテーマがはっきりしていると分かりやすいのではないか。存在価値を表すようなステートメント、年度ごとのテーマのようなものが共有できると、多くの人にとって、存在価値がより明確になるのではないか。
- 「科学者コミュニティの代表機関」という「人」をベースにした書き方になっているが、「科学者の諸分野の代表機関」とした方が、会員が選挙ではなく推薦で選ばれているという現行の選考方法を踏まえると、論理的整合性があるのではないか。また、日本学術会議を、科学者個人の思惑がぶつかる場というよりは、科学の諸分野が各時代に応じていかなる課題を見つけてくるかを探求する場である、と捉えると説明がしやすいのではないか。
- 日本学術会議はNGOであるという側面が強いと思う。内閣府にあって会員等が国家公務員であるということとの調整が難しいが、NGOとしての側面は大事であり、それをどのようにして保つかについても、考える必要がある。
- 他の国では「あの人こそサイエンティストだ」という人が入っているのがアカデミーであり、他にはない希少価値がそこにある。アカデミーは、専門分野だけではなく幅広い課題に対して科学者として意見を述べるということができる人の集まりでなければならない。そういう場がないと、日本の科学の信頼性を確保できないのではないか。日本学術会議をそういう場にするためにはどうしたらよいか。現在の選出方法でそれを担保できるのであればそれでよいし、そうでないのであればどう変えればよいか、ということだと思う。

人文・社会科学まで含まれているのは、他のアカデミーにはない大変価値のあることだと思うが、そのことが活動に活かされているのか。外部からみた期待感是非

常に高いが、オペレーションの段階に持っていくにはギャップがあるということであれば、それをどうすれば埋められるか、ということを経験してはどうか。

- 日本学術会議では何か事があった場合に特別委員会のようなものが組織されるのは比較的早い。1つの課題に対して横断的な組織をつくって対応したという実績があるので、そういったものを事例を挙げて紹介した方がよい。そのような活動に、人文・社会科学まで含まれているという組織の特性が活かされていると思う。

《日本学術会議が担うべき役割》

- 緊急時に、科学者のネットワークを活用し、予め用意してあるリストに基づいて迅速に知見を動員するような機能や、科学技術と政治との間のコミュニケーションの役割については、日本学術会議が担い得るものなのか否か、総合科学技術・イノベーション会議などとの関係も踏まえ、議論していただきたい。
- 日本学術会議の大きな役割は、科学者の意見を集約し、科学の立場から中立的な提言を行うことである。
- 科学と社会の関係も重要であるが、日本学術会議は、日本の科学と科学者を代表する立場にあるので、ぜひ、日本の科学自体の維持・向上をバックアップするよう、心掛けていただきたい。
- 海外では分野別にアカデミーが置かれているケースが多いということだが、提言等の際、責任と影響の範囲が限定される点で、その方がいいのかもしれない。提言等について、現状「報告」という形式が多いというのは、いい方向だと思う。政策的なことは他でやってもらって、責任をきちんと分けた方がいい。
- 日本の各界を代表する科学者が集まって、常にその時その時で理念を追い求めていただくこと自体が、日本学術会議の大きな役割なのではないか。
- 提言や政策立案を行う組織はいくつかあり、それらとの違いを考えた場合、日本学術会議は科学技術政策を立案する組織ではない。「学術」を腰を据えて息長く蓄積していく、ということがベースにあり、そのことの代表でもあっていただきたい。
- 今、世の中では、学問に対する敬意の念や学問することが素晴らしいことだ、という意識が薄れがちである。社会にコミットしたサイエンスは大事だが、一方で、長期的な視野をもった、日本人が学術を本当に理解してくれるようなアクティビティが大事なのではないか。
- ここまで議論してきた殆どの事は日本学術会議が自ら議論すべき内容である。ただし、科学の指し示すものは必ずしも世の中の人にとって都合のいいものではなく、

科学と社会は常に緊張関係にある。そうした中で、学問の自由と中立性をどのようにして守るかを、日本学術会議は考える必要がある。学問の発展は、その多様性に依存している。「絶滅危惧種」に相当する学術分野をどのように維持するかは日本学術会議が検討すべき課題であろう。

- 学問をしていくには自由もいるし、多様であるべきで、それをきちんと守っていくことが学問の成果を生み出し、日本や世界にも価値となってもたらされる。多くの科学者はそういった信念をもってやっており、そこをきちんと担保することが日本学術会議の最大の役割であり、提言はそのための手段なのではないか。過去に廃止の危機もあったので、自分たちが学問するよりも、社会に対して何かを言っていかなければならない、という感覚が重視されてきた面はあり、それを否定する訳ではないが、放っておいたら絶滅してしまうような学問・研究分野もあり、その火を絶やさないようにしていくことが、一番大事なのではないか。
- 未来的なことを考える機能、態度というものが必要なのではないか。対処療法的に目の前の課題に対応するだけではなく、「未来はこうなるかもしれない」ということを議論していくことも大事で、そこがまさに学術がやるべきことではないか。「もしかするとこういうことが起こり得るかもしれない」という未来に向けたテーマを設定してそれについて議論しつつ、直近で議論しなければならないこともしっかりと議論する、ということが、日本学術会議のやるべきことではないか。
- 長期的な視野に立った提言が重要ということは否定しないが、それと同じくらい、今日の前にある問題にどう向き合っていくのか、ということも大事。二者択一ではなく、両方ともやっていかなければならないのではないか。
- 産業界にとっては利益を生み出すことが大前提で、その目的に向けて、①社会や国民のニーズを捉えて活動し、その結果として利益を得る、②自分たちが持っている技術や方法をどんどん外に出して、世の中がそれについてくることで利益を得る、という2つのアプローチをとっている。
日本学術会議にとっても同じことで、今国民が何を欲しているか、日本がどうあるべきか、未来はどうあるべきかを踏まえて活動する、というアプローチがある一方で、独立性をもって研究活動を進めていくことで結果的に世の中がいい方向に向かう、というアプローチもあると思う。その時に、企業の「利益」に当たるものが日本学術会議において何かは分からないが、何らかの拠り所をもった上で、この両方のアプローチをバランスを保ちつつやっていると、1つの方向性が見えてくるのではないか。
- 活動の幅をあまり広げ過ぎず、日本学術会議の役割、社会的使命を改めて明確にした上で、日本学術会議だからこそできることにある程度焦点を絞って活動してはどうか。

例えば、東日本大震災や研究不正の事案の発生で科学者自身の社会的責任の問題

がクローズアップされる中で、

- ・今、社会において科学者はどのような役割を果たすべきか
- ・そのような役割を担い得る科学者を育てるために、科学者の育成や評価の在り方はどうあるべきか

といった課題は、幅広い学問分野をカバーする科学者を代表する機関として位置付けられている日本学術会議が扱うに相応しいのではないか。

- 英国には、緊急時にサイエンス・アドバイザーが集まる組織があるが、それだけで成り立っている訳ではなく、テーマごとに張り付く専門家集団があって成り立っている。その専門家集団を供給しアドバイスしているのが、王立協会であると認識している。テーマに応じて多面的、分野横断的に専門家を集めている他、常々、緊急時において誰が誰に連絡して、どういう人が集って、どんな議論をするか、予行演習をしており、これも王立協会のバックアップがあってできることである。また、「Horizon Scanning」というプログラムがあり、これから来るであろう課題に対してアカデミアの視点からの提言を行っているが、その際のアイディアの供給源も王立協会。王立協会は、中立性を保ちつつ政府側とうまく連携し、第三者的に課題を分析していく力を持っている。そこはアカデミーの機能として欲しいところで、そのために具体的にどのようにすれば現実的にうまくいくか、議論すべきではないかと思う。

《総合科学技術・イノベーション会議等との関係》

- 総合科学技術・イノベーション会議との関係を「車の両輪」としているが、本当にそう言える関係なのか。ImPACT（革新的研究開発プログラム）のテーマ設定に際して日本学術会議が提案を行ったというのは、まさに、科学技術イノベーションに直結する話。こういった役割をさらに積極的に進めていくのかどうか、という点についても議論していただきたい。
- 日本学術会議と総合科学技術・イノベーション会議との関係について、「車の両輪」と例えられているが、果たしてそういう言い方がよいのかどうか。2つの組織があれば、それぞれの責任と権限の限界があるはずだが、どうも日本学術会議と総合科学技術・イノベーション会議の関係は渾然一体としていてはっきりしない。
- 総合科学技術・イノベーション会議、独立行政法人日本学術振興会、日本学士院がある中で、日本学術会議は独立性を保ちつつ、これら諸機関に対して意見を言える機関であることが大事、という点では、総合科学技術・イノベーション会議との「車の両輪」というのはどうなのか。「両輪」というからには一緒に回らなければならない、ということになるが、総合科学技術・イノベーション会議と日本学術会議は同じ軸ではないので、一緒に回れる訳がない。独立性を保つという観点から「両輪論」はあまり好ましくない。

- 海外のアカデミーによっては、アカデミーの中に政策提言を行う部署があり、そこがレポートをまとめて出している。大概の場合、アカデミーとしては、アカデミアの視点から課題を分析するとどういう見方ができるかについて見解を出し、それをどう使うかは政府側の判断だ、というスタンス。そういう意味での線引きが明確。こうした例も参考に、日本においてはどこで線引きするべきかが、今後の論点になると思う。総合科学技術・イノベーション会議は政策を作る側であり、アカデミアの代表ではない。そうであるが故に、科学技術政策を進める上では、中立的、学術的な視点から課題を分析する組織がないと片手落ちになってしまう。その意味で日本学術会議の存在意義は非常に重い。そうは言いつつ、現状として、総合科学技術・イノベーション会議からもどのような提言を求めているか、投げかけていないし、1対1でかみ合うような形での提言の要求と応答がうまくいっていない。その噛み合わせをどうすればよいのかも、論点になると思う。
- 政策を担う総合科学技術・イノベーション会議等があり、それに対して外から学術の観点から意見を言うのが、日本学術会議の一番大きな役割だと思う。政策を担う機関との関係については、整理していく必要があるかもしれない。
- 日本学術会議だけではなく、様々な機関、学会、学長会議等が存在し、いろいろなところが提言を行ったり、様々なファンクションで学術のバックアップを行っている。その中であって、日本学術会議には全国 84 万人の科学者の声を真に反映してもらいたい。そうしなければ、様々な機関が存在する中で、それらと役割が被っているように思われてしまうのではないか。米国の全米アカデミー、英国の王立協会などの各国のアカデミーは性格がだいぶ違うので、日本学術会議としてのポジションをよく考えていく必要がある。

《Ⅱ 活動のさらなる活性化に向けた課題》

1. 科学者コミュニティの代表機関としての役割強化

(1) 科学者の総意の反映 (科学者間ネットワークの強化)

【現状】

- 全国 84 万人^{*}の科学者の「内外に対する代表機関」（日本学術会議法第 2 条）と位置付けられている。
 - ※ 平成 25 年 3 月 31 日現在の研究者数は 83 万 5700 人。研究者とは、大学（短期大学を除く。）の課程を修了した者（又はこれと同等以上の専門的知識を有する者）で、特定の研究テーマをもって研究を行っている者を指す。（参照：平成 25 年科学技術研究調査（総務省統計局））なお、平成 25 年 11 月現在、科研費の応募資格を有する研究者は約 27 万人。
- 科学者間ネットワークの構築のため、以下のような取組を実施。
 - ・ 学術研究団体との協力関係の構築（協力学術研究団体の指定、会員選考に当たっての推薦依頼、シンポジウム等の共同開催等）※1（2）「学協会との関係」で詳述。
 - ・ 「地区会議」活動を通じた地域の科学者との意思疎通

【これまでの主なご意見】

- 日本学術会議の大きな役割は、科学者の意見を集約し、科学の立場から中立的な提言を行うことである。84 万人と言われる科学者の意見を集約することは難しいが、一方で、少数の意見が「日本学術会議」の名前で世の中に出るのは、いかななものかと思う。例えば「幹事会声明」であっても、マスコミ等は日本学術会議の声明として報道する。日本学術会議の名前で出す以上、科学者全体の立場を代表するような声を上げていただきたい。【一部再掲】
- 日本学術会議の提言は、「学術」を担っている者の集団としての提言であってもらいたい。原発は人災の面が強く、そういうことに関して、日本学術会議会員 210 名がきちんとコミットして、「学術の厚み」を持って提言をしてもらいたい。そういうメッセージを出せるのは、日本学術会議しかない。210 人がまとまるのは難しいことは承知の上だが、ぜひ、そういったことを乗り越えて提言をしていく、という活動をしていただきたい。それで初めて、国民に学術の大切さということが分かってもらえるのではないか。
- 210 人の会員の意見を 1 つの「総意」にまとめるのは、なかなか難しいのではないか。皆がコミットした上で、「様々な考え方があったがこのようにまとめた」ということを「総意」として国民に示す、という解釈か。おそらく、1 つの結論に収斂・集約するのは、不可能に近いと思うが、いろいろな方がいろいろな考え方があ

ったという経緯をストレートに出すこと自体が、意外に国民が求めていることなのではないか。

- 初めから不可能だとは思わない方がいいのではないかと。東日本大震災の問題に限らず、パンデミックなど様々な問題がある中で、それらの課題に対して1つになろうと努力することは必要なのではないかと。
- 国民の目から見ると、1つの結論を知りたいというよりは、たとえ正解ではないとしても、その結論に至るまでに科学者がどのように考えてどうしようとしているのかを知りたい、ということだと思ふ。それを透明性をもって見られるようにすることが、信頼につながるのではないかと。
- 意見を1つにまとめるというとおそらく反発があるだろうが、総意を反映させるという行為は必要。アカデミックな議論をしている人達の頭の中を見せる、ということも必要だろう。
- 全ての科学者の意見を反映した見解を出すのは、現実的には難しいのではないかと。社会的なニーズに応じてより時宜を得た見解を示すためには、代表性をもった組織で議論して短期間で見解を出す仕組みを更に充実させるべきではないかと。
- 「総意の反映」とあるが、「総意」というのは難しいのではないかと感じている。学問の自由、科学者の独立性をしっかりと保ちながら行動していくことが大事というのはよく分かるが、国の予算を使っている以上、国民から見ると、「何のメリットがあるのか」、「何に貢献してくれているのか」という声もあることは間違いないと思ふ。いかに国民のニーズと学問の自由や科学者の独立性との間をつなぐか、というのが難しく、提言をしたりシンポジウムを開催したりしているのだと思ふが、それを「総意」と書いてしまうとまずいのではないかと、別の切り口で議論した方がよいのではないかと、感じている。
- 「自由」の裏には「責任」があり、科学者にとっての責任とは、社会に貢献することである。それを目指して、長期的な視野をもってこれからの時代に社会がどうあるべきかを示すことは、学者の知恵を結集して、ぜひやっていただきたい。「総意」というのは難しいということは承知の上だが、それがないと本当にバラバラになってしまう。
- 目標は「科学者の総意」としつつ、その中でも独立性、学問の自由、多様性といったことが保障されていることが大事だ、ということだろう。
- 意見をどう集約するかはこれからの議論になると思ふ。以前、必ずしも1つに意見をまとめるということではなく、どういう意見が専門家の間ではあり、そのような議論が行われたかを外に出すことが重要、という意見があったが、どのようにし

て意見を表出していくかについては、事柄によっていくつかのパターンが考えられるべきではないかと思う。

- 日本学術会議として意見を表明する際に、意見を1つにまとめるということが本当にいいのかどうか。日本国内でいくつかの場があって、それぞれが発言することによって、全体として日本の国際的な場での発言の種類、数を増やすということを考えてもいいのではないか。日本学術会議のことだけを考えるのもよいが、(総合科学技術・イノベーション会議や産業界との協力、補完、クロスチェックが必要な事を考えると) 日本全体の学術の在り方を含めて話をした方がいいのではないか。

(2) 学協会との関係 (連携のあり方等)

【現状】

- 学術研究団体及びその連合体のうち、日本学術会議の活動に協力することを申し出、科学者委員会及び幹事会で承認されたものを「日本学術会議協力学術研究団体」として指定し^{*}、協力関係を構築。

^{*}平成 26 年 12 月現在、1,965 団体を指定。うち 37 団体は、学協会の連合体。

- 学協会との連携により、以下のような取組を実施。
 - ・シンポジウム、会議等の共同主催や講演等
 - ・日本学術会議からの広報刊行物、ニュースメール等の配布、配信
 - ・学協会との連携組織の設置^{*}

^{*}理学・工学分野では、平成 22 年 4 月、「理学・工学系学協会連絡協議会」を設置し、平成 26 年 5 月までに 5 回開催。同分野の将来の夢を語ることを目的とした「科学・夢ロードマップ」の作成に当たって協議会を構成する学協会と協力。

- 会員・連携会員の選考に当たって、学協会に対して情報提供を依頼。第 23 期・第 24 期会員等の選考時には、272 団体から計 1,039 人の情報提供があった。
- 学協会の機能強化方策を検討する分科会を設置し、新公益法人制度への対応に関する状況把握、情報提供などを実施。

- 学会の役割についても考える必要がある。緊急時の対応や企業との産学連携の問題については、学会の中でも、各学会の特徴に応じてそれぞれ議論している。その結果を日本学術会議の中に持ち込むというようなルートもあるので、それも視野に置いて、日本学術会議と各学会との連携の在り方という観点の議論もしていただきたい。
- 学会推薦枠ではない形で会員を選出するようになって 10 年で、しがらみが切れたということはあるが、逆にフォーマルな形でどのような関係を持つかということ

が見えなくなっているのではないか。連携の取組が単発的なものであると、形として見えないので、学会との連携をどのような形にするかということについては、どこかで議論し、共通の認識を作っておく必要があると思う。

- 学会の中で、積極的にシンポジウム等で意見を表明しているところもあるが、大概は言いつばなしになっており、マスコミもあまり取り上げない。そういった意見を活かす方法がないか、日本学術会議と学会との連携の在り方も含めて考えればいいのかではないか。

(3) 若手科学者の意見集約・反映

(意見集約・反映の仕組み、若手科学者を取り巻く課題への対応等)

【現状】

平成 26 年 10 月～、「若手科学者の連携を図り、その活動を通じて学術の振興に寄与する」ことを目的とする「若手アカデミー」が発足。若手科学者の視点からの提言等の表出、若手科学者間のネットワークづくりの促進、国際交流等の活動等の活動を行う予定。

【これまでの主なご意見】

- 若手の意見を取り入れるような組織の在り方を考えていただきたい。
- 若手研究者のキャリアパスの問題は非常に深刻。若手研究者の問題は、この会議の論点としても、非常に重要ではないか。
- 未来を見据えた形でのキャリアパスに関連して、企業、産業界では、リーダーシップの在り方というのが以前とは随分変わってきており、コマンダー的なリーダー像から、一緒に引っ張っていくようなリーダー像になってきている。そういったリーダーシップの在り方についても、議論してもよいのではないか。
- 現状では、産業界と若手科学者の接点が少ない。日本学術会議に、産業界と若手科学者が出会う機会を設けるような企画をやっていただくのは、日本の産業界にとっても有益ではないか。その際、産官学連携の中でのアカデミズムのスタンスが明らかになると、産業界の若手も早いうちからそういったことを体感できるので、状況が大きく変わってくるのではないか。
- 産業界との連携については、いろいろと模索したことはあったが、なかなか難しかった。一方で、ワールド・エコノミック・フォーラムの中では、若手科学者のコミュニティや産業界の若手のコミュニティ、といった各コミュニティの連携を図っていこうという動きもあった。そういったものを、日本でもうまく展開できればいいのではないか、と思っている。

- 以前、若手研究者と企業との交流の場を模索したことがあったが、それは、若手研究者にとって、社会でどういった動きがあるか、トレンドを知ることが非常に大事であり、必要なことだと考えたからである。企業側でなかなか博士の採用が進まないのも、お互いがお互いのことを知らないが故のディスコミュニケーションが背景にあると思うので、日本学術会議がそこをクリアするための場であってもよいと思う。
- 若手研究者のキャリアパスの問題については、本当は学术界が率先して考えていかなければならないこと。若い研究者をどのようにしていくべきかは、學術の自治という意味でも非常に大事な問題である。それを置いておきながら社会に対してものを言うということには、多少違和感がある。

(4) 会員・連携会員のあり方 (選出方法、活動のあり方等)

【現状】

- 会員 210 名、連携会員約 2000 名*により構成。
 ※ 連携会員の数については、改革前の研究連絡委員会委員の数（第 19 期（平成 15 年 7 月～平成 17 年 9 月）：2,370 名）、予算上の制約等を考慮し設定。
- 会員の選出方法は、これまで、
 全国の科学者による選挙制度
 ⇒ 学協会を基礎とする推薦制度（昭和 58 年法改正）
 ⇒ 現役の会員が次期会員を選出する制度（平成 16 年法改正）
 という変遷をたどってきた。
- 現行制度の下で、デメリットを補うような工夫（学協会への推薦依頼、属性のバランスへの配慮等）を実践。
- 会員、連携会員の意識を高めるため、以下のような取組を実施。
 - ・ 日本学術会議の活動等についての説明会の開催
 - ・ 会長、副会長のメッセージ等を掲載したニュースメールの配信

【これまでの主なご意見】

- 誰が会員になるかは、非常に重要。現在は会員と連携会員による推薦で選ばれるので、場合によっては、中で回っていくようなことになりかねない。会員選考については、そのあたりのバランスに知恵を絞っていただきたい。

- 若手アカデミーの構成員、連携会員などがどのようにして選ばれているのか、見えにくい。提言等がどこでどのように決まって公表されているかについても、内部にいても知らないこともあるが、少なくとも会員・連携会員は、こうしたことを分かった上で活動にコミットするようにしていただきたい。
- 84 万人という科学者の数からすると、210 人の会員というのは非常に少ないと思うが、せめてその 210 人の会員は、しっかりとコミットした形で活動していただきたい。
- 日本学術会議の活動は非常にタフであるという印象をもっており、やる気の有無は重要だと思うので、選考の基準にすべきではないか。
- 日本学術会議のミッションや存在意義を、もっと明確な形で日本学術会議の内部や科学者に対して示していくことが重要であり、それによって会員や連携会員にも日本学術会議の活動に参加することの意義が伝わるのではないか。【再掲】
- より多くの会員・連携会員が実質的にコミットするようにするためには、まずは、日本学術会議の社会的使命を明確にし、それを会員・連携会員に示すことが必要なのではないか。
- 日本学術会議の会員は、会員になることが目的ではなく、会員になって何をすることが一番問われると思う。どういう意識を持って会員になっているかという点は、これからの日本学術会議の在り方を考える上で、根底に関わる問題ではないか。選び方が、先輩から後輩にと自分の後継を見つけ出すような形になると、結果的に利益代表、権益代表、組織代表という形で選ばれていってしまっていて、本来の機能が阻害されてしまうのではないか。
- 議論の中では、2000 名の連携会員も視野に入れるべきではないか。特に、人文・社会系の分野については、日本学術会議は、社会の中で主流にならないような問題にも焦点を当ててきてくれた、と感じている。2000 名の連携会員が、そういった課題を取り上げる力になっている。
- やはり、日本学術会議が「科学者の代表機関」であるためには、日本中の科学者が日本学術会議のことを知るか、何らかの繋がりをもっていなければならないのではないか。昔は選挙運動のようなものがあり、会員の選考方法を見直してきた結果として、今は、全国 84 万人の科学者から見た時に距離感がある、という結果になってしまっているのではないか。その問題をどうするかは、この有識者会議の大きな課題であると思う。その際、2000 人の連携会員がどうコミットしているかが重要だが、実際のところ、かなり距離感があるというのが実状ではないか。

- グローバル・ヤング・アカデミーでは、「パワフルであるよりもエフェクティブであれ」というように言われているが、日本学術会議の会員・連携会員についても、そういった心構えでコミットしていく必要があるのではないか。
- ほとんどの国で外国人会員が入っているが、日本はゼロである。意図的にそうしているのか、これからの方向性として外国人会員も入れていくのか、そのあたりも論点になってくると思う。
 正式な会員ではなく応援団のような形であっても、外国人会員がいないと、海外に出た時の信頼性が下がってしまうのではないか。実質的に日本学術会議がどうあるべきかを考える際に、メンバーシップはどうあるべきか、という問題が出てくる。
 ステータスに区別があってもよいが、外国人会員を入れることをしないと、いつまで経っても、日本は仲間内でやっているという印象を海外に対して与えてしまう。それは避けたいことだと思う。
- 外国人会員の問題について、国家公務員が日本人でなければならないというのは、どこに書いてある訳でもないが、内閣法制局の解釈でそうなっている。ただ、なぜそうなっているかという点、公務員は国家意思の形成に関与するから、ということなので、逆に国家意思の形成に関与しなければ外国人であっても国家公務員になれる可能性もあるのではないか。現に審議会でも外国人がメンバーになっている例もあると思うので、仮に外国人も入れるべきということになれば、その辺りのことについても法制的に整理したらよいと思う。
- 日本学術会議における産業界出身者の人数を増やした方がいいのか、その必要はないのかは、1つの論点になると思う。中立性を保つという意味では、産業界からあまり多く入りすぎてもよくないという気がするが、そういった点も含めて議論が必要ではないか。
- 産業界からの参加ということを考えた場合に、産業界の者として参加するのか、アカデミアの研究者として所属するのか、ということは、組織の在り方や目的と非常に密接に関わってくるのではないか。日本学術会議に産業界の方が入るとするのは大変重要だと思うが、それは、研究がどのようにして産業界で活かされ、どういった方向性をもっていくのか、ということのディスカッションの場として、ということだと思う。このことは、産業界というものをアカデミズムの中でどのように位置付けるかということとも関係しているように思う。
- 産業界との関わりについては、英国と日本では、産業界側がどれだけ学者を抱えようとしているか、風土が違うように思う。博士学位をもった人をほとんど雇わないのが日本の企業の特徴で、どうしても産業界の中で学者が育たない。一方、英国の企業は学位も持った人をどんどん採用しようとしており、実際企業の中に研究者が存在している。そういった風土の違いも含めて議論しないと、産業界からどのように研究者を入れるか、という議論がかみ合っていないので、それについても念頭

に置く必要がある。

- 学会に参加する産業界の方はまだ限られているという印象であるが、一方、産業界で活躍する若手が海外の学会に発表に行くような機会が増えている。産業界の若手もそのような機会を求めているということでもあり、また、海外で博士号をもっていないとなかなか議論の場にも参加できないということで、刺激を受けるといこともあるようである。

日本学術会議そのものに産業界の方が参加することもあるが、それありきではなく、きっかけを作るという意味でも、まずは産業界の方が日本学術会議のシンポジウム場で発表するなどの機会を得て、刺激を受けるようなことがあると、意味合いが両者に伝わっていくのではないか。

- 現在は、全国の科学者と日本学術会議との間が希薄になっているように感じられる。その理由はいくつかあるが、1つには会員の選び方がある。これについては相当工夫しないとギャップが埋まらないと思う。もう1つは連携会員の関わり方で、活動に相当コミットしている人もいるが、そうでない場合もあり、約2000名のうち何人が日本学術会議の活動を熟知しているかとなると、かなり危ういところがあるのではないか。

- 日本学術会議の会員の選出方法の話があったが、日本学術会議は、外がどうこう言う前に、今ある制度の中でこの問題を日本学術会議自身が、そのマネジメントの問題として内部で先ず考えるべきなのではないか。

- 産業界出身者、外国人の問題も含め、会員の選び方についてこの会議で議論するのは無理だと思う。ただし、なぜ選び方を検討しなければならないか、ということはこちらで議論しておかなければならない。例えば、これから日本学術会議において選び方について検討すべきだ、と提言するとしても、なぜなのか、ということも述べる必要がある。

- 会員の選出方法が変わった当時の経緯を知る方にここで話を聞くというのは、非常に大事だと思う。歴代会長も含めてオープンに話を聞くべきではないか。選出の方法をなぜ考える必要があるのかを示すことも大事なのではないか。

産業界やマスコミの方が入ることになると、日本学術会議の性格は、様々なセクターが学術について1つのまとまった意見を出していく、一種のフォーラムのような組織になってしまうのではないか。選出の方法と日本学術会議の在り方は、表裏一体である。

- OECDにしても、WHOにしても、オブザーバー資格を持った国際的な非政府組織が必ず参加している。産業界を会員として取り込むのも一つの考え方であるが、企業は、国際的な非営利的学術団体の活動等を通して、産業界は産業界としての意見を出し、日本学術会議はより透明性の高い場で企業との必要な連携をとることに

ついて、考えてはどうか。【再掲】

- 210人という会員の定数が変わらないのであれば、個人的には学術関係者の代表の集まりであって欲しい。そういう機関が他にないので、日本学術会議の重要な役割であると思う。産業界、マスコミ関係、公務員等も結構だが、あくまで学術界の人間として日本学術会議のメンバーになっていただきたい。
- 他の国では「あの人こそサイエンティストだ」という人が入っているのがアカデミーであり、他にはない希少価値がそこにある。アカデミーは、専門分野だけではなく幅広い課題に対して科学者として意見を述べるということが出来る人の集まりでなければならない。そういう場がないと、日本の科学の信頼性を確保できないのではないか。日本学術会議をそういう場にするためにはどうしたらよいか。現在の選出方法でそれを担保できるのであればそれでよいし、そうでないのであればどう変えればいいのか、ということだと思う。【再掲】

2. 提言機能及び社会への発信機能等の強化

(1) 政府との関係

(総合科学技術・イノベーション会議との連携による政策課題把握等)

【現状】

- 提言等について、平成 17 年改革以降は、一期（3 年間）で、平均 131 件公表。改革前に比べ、件数は大幅に増加。案件に応じて、関係する閣僚、府省、国会議員等に説明を行い、一部は具体的に政策に反映されている。
 - 以下のとおり、総合科学技術・イノベーション会議を司令塔とした科学技術政策の形成に学術の観点からの見解を反映させるための取組を実施。
 - ・科学技術政策に関わる提言・提案（科学技術基本計画の策定に向けた学術の観点からの意見表明、革新的研究開発推進プログラム（ImPACT）のテーマ設定に際してのテーマ案の提案等）
 - ・総合科学技術・イノベーション会議有識者議員との意見交換の実施
- ※ 日本学術会議会長は、「関係機関の長」として、総合科学技術・イノベーション会議の構成員となっている。

【これまでの主なご意見】

- 海外では分野別にアカデミーが置かれているケースが多いということだが、提言等の際、責任と影響の範囲が限定される点で、その方がいいのかもしれない。提言等について、現状「報告」という形式が多いというのは、いい方向だと思う。政策的なことは他でやってもらって、責任をきちんと分けた方がいい。【再掲】
- 例えば、いわゆる「ドクター倍増」政策の結果、今になって困ったことになっているが、ある政策が適切だったのかどうか、続けるべきなのかどうかは、検証されなければならない。政策の結果としてどのような効果があり、今後はどうなる見込みなのか、定量的な分析を行うのが日本学術会議であると思う。その分析に基づいてどうするかは、政治なり別のところで考えればいいが、特定の分野に偏らずにソリッドなエビデンスを出していく義務が、日本学術会議にはあると思う。
- 英国で以前、国会議員と若手科学者がペアを組んで半年間一緒に活動する、というプロジェクトが実施されたことがあった。互いにとっていい刺激があり、成果がその後のプロジェクトに多く活かされたようだ。そのような形で、政治と研究者のつながりを作ることも、日本の将来にとっては大事かもしれない。
- 出した提言等を政策に反映させることも大事であるが、社会的な課題となっているようなテーマについても科学的な見地に立って正面から議論を行い、中立的かつ専門的な見解をしっかりと出していくことが、政府との信頼関係の構築に繋がるのではないか。

- 英国には、緊急時にサイエンス・アドバイザーが集まる組織があるが、それだけで成り立っている訳ではなく、テーマごとに張り付く専門家集団があって成り立っている。その専門家集団を供給しアドバイスしているのが、王立協会であると認識している。テーマに応じて多面的、分野横断的に専門家を集めている他、常々、緊急時において誰が誰に連絡して、どういう人が集って、どんな議論をするか、予行演習をしており、これも王立協会のバックアップがあってできることである。また、「Horizon Scanning」というプログラムがあり、これから来るであろう課題に対してアカデミアの視点からの提言を行っているが、その際のアイディアの供給源も王立協会。王立協会は、中立性を保ちつつ政府側とうまく連携し、第三者的に課題を分析していく力を持っている。そこはアカデミーの機能として欲しいところで、そのために具体的にどのようにすれば現実的にうまくいくか、議論すべきではないかと思う。【再掲】
- 海外のアカデミーによっては、アカデミーの中に政策提言を行う部署があり、そこがレポートをまとめて出している。大概の場合、アカデミーとしては、アカデミアの視点から課題を分析するとどういう見方ができるかについて見解を出し、それをどう使うかは政府側の判断だ、というスタンス。そういう意味での線引きが明確。こうした例も参考に、日本においてはどこで線引きするべきかが、今後の論点になると思う。総合科学技術・イノベーション会議は政策を作る側であり、アカデミアの代表ではない。そうであるが故に、科学技術政策を進める上では、中立的、学術的な視点から課題を分析する組織がないと片手落ちになってしまう。その意味で日本学術会議の存在意義は非常に重い。そうは言いつつ、現状として、総合科学技術・イノベーション会議からもどのような提言を求めているか、投げかけていないし、1対1でかみ合うような形での提言の要求と応答がうまくいっていない。その噛み合わせをどうすればよいのかも、論点になると思う。【再掲】

(2) 社会、国民との関係

(広報体制の強化、学術会議の活動に関する情報発信、地域との連携等)

【現状】

- 提言等について、案件に応じて、会長等による記者会見、記者懇談会の開催、公開シンポジウム等の開催等により、周知を図っている。
 - 5 全国紙（朝日、読売、毎日、日経、産経）の記事で日本学術会議が取り上げられる件数は、平成 17 年改革前後それぞれ 9 年間で比較すると、改革後は 1.38 倍増加。同じく社説で取り上げられた件数については、1.41 倍に増加。
- その他、以下のような広報活動を実施
 - ・学術フォーラム（年間 10 回程度）、公開シンポジウム（年間 100 回程度）等の開

催

- ・分かりやすい広報誌等の作成
- ・会長等による記者会見、記者懇談会を開催（第22期（平成23年10月～平成26年9月）には、計17回開催）。

- 地域の科学者との意思疎通を図るとともに、学術の振興に寄与することを目的として、北海道、東北、関東、中部、近畿、中国・四国、九州・沖縄の7つの「地区会議」を組織し、学術講演会や各地域の科学者との懇談会の開催などの活動を実施。

【これまでの主なご意見】

- 世の中で起きていることについて考える「ものさし」として学術のトップの方々の意見を知りたい、という立場からすると、どのようにして日本学術会議の活動を国民の目に触れさせるかが重要。例えば、最近のSTAP細胞の問題についての会長による会見などは、世の中の人に「日本学術会議が動いているんだな」ということが分かりやすく伝わった例。問題が起きてからしばらく経ってしまうと関心も薄れていくので、どれだけ機動的、迅速に、うまくプレゼンテーションするかが、問われてくると思う。
- 国民の目から見ると、1つの結論を知りたいというよりは、たとえ正解ではないとしても、その結論に至るまでに科学者がどのように考えてどうしようとしているのかを知りたい、ということだと思う。それを透明性をもって見られるようにすることが、信頼につながるのではないかと【再掲】
- 日本学術会議の存在理由は分かるが、組織としての存在価値を示していかないと広く社会に伝わらないと思うので、それを示すような言葉が前提として必要なのではないかと。フォーラムの開催等の対外的な発信活動においても、今日本学術会議として何を発信していくのか、優先順位やテーマがはっきりしていると分かりやすいのではないかと。存在価値を表すようなステートメント、年度ごとのテーマのようなものが共有できると、多くの人にとって、存在価値がより明確になるのではないかと【再掲】
- 自分はTwitterをやっているが、やはりメディアで取り上げられると、ツイートの件数も急増するなど、可視性が全く違ってくる。例えば、歴史認識に関する日本学術会議の報告が出た時に急にメディアの関心が集まったことがあったが、そのように、予測できないところでメディアに流れて可視性が高まることもある。
- TwitterやSNSで何回言及されたか、といったことを示し、話題作りやイメージ戦略的に役立てることにおいては、英米圏の公的機関は巧みである。何に関心を持たれているのかについて、自分たちが知るとともに外に示すという効果があるので、そういった形でインタラクティブ性を高めると、可視性が高まるのではないかと。

(3) 産業界との連携 (産学官連携において果たすべき役割等)

【現状】

- 会員の選考において、出身のバランスに配慮。会員に占める産業界出者の割合は、平成17年10月以降の第20期～第23期の平均で、1.9%。
- 経済関係団体と不定期に意見交換を実施。

- 現状では、産業界と若手科学者の接点が少ない。日本学術会議に、産業界と若手科学者が出会う機会を設けるような企画をやっていただくのは、日本の産業界にとっても有益ではないか。その際、産官学連携の中でのアカデミズムのスタンスが明らかになると、産業界の若手も早いうちからそういったことを体感できるので、状況が大きく変わってくるのではないか。【再掲】

- 産業界との連携については、いろいろと模索したことはあったが、なかなか難しかった。一方で、ワールド・エコノミック・フォーラムの中では、若手科学者のコミュニティや産業界の若手のコミュニティ、といった各コミュニティの連携を図っていこうという動きもあった。そういったものを、日本でもうまく展開できればいいのではないか、と思っている。【再掲】

- 日本学術会議における産業界出身者の人数を増やした方がいいのか、その必要はないのかは、1つの論点になると思う。中立性を保つという意味では、産業界からあまり多く入りすぎてもよくないという気がするが、そういった点も含めて議論が必要ではないか。【再掲】

- 産業界からの参加ということを考えた場合に、産業界の者として参加するのか、アカデミアの研究者として所属するのか、ということは、組織の在り方や目的と非常に密接に関わってくるのではないか。日本学術会議に産業界の方が入るとするのは重要だと思うが、それは、研究がどのようにして産業界で活かされ、どういった方向性をもっていくのか、ということのディスカッションのためであって、このことは、産業界というものをアカデミズムの中でどのように位置付けるかということとも関係しているように思う。【再掲】

- 産業界との関わりについては、英国と日本では、産業界側がどれだけ学者を抱えようとしているか、風土が違うように思う。博士学位をもった人をほとんど雇わないのが日本の企業の特徴で、どうしても産業界の中で学者が育たない。一方、英国の企業は学位も持った人をどんどん採用しようとしており、実際企業の中に研究者が存在している。そういった風土の違いも含めて議論しないと、産業界からどのよ

うに研究者を入れるか、という議論がかみ合っていないので、それについても念頭に置く必要がある。【再掲】

○ 以前、若手研究者と企業との交流の場を模索したことがあったが、それは、若手研究者にとって、社会でこういった動きがあるか、トレンドを知ることが非常に大事であり、必要なことだと考えたからである。企業側でなかなか博士の採用が進まないのも、お互いがお互いのことを知らないが故のディスコミュニケーションが背景にあると思うので、日本学術会議がそこをクリアするための場であってもよいと思う。【再掲】

○ 学会に参加する産業界の方はまだ限られているという印象であるが、一方、産業界で活躍する若手が海外の学会に発表に行くような機会が増えている。産業界の若手もそのような機会を求めているということでもあり、また、海外で博士号をもっていないとなかなか議論の場にも参加できないということで、刺激を受けるということもあるようである。

日本学術会議そのものに産業界の方が参加することもあるが、それありきではなく、きっかけを作るという意味でも、まずは産業界の方が日本学術会議のシンポジウム場で発表するなどの機会を得て、刺激を受けるようなことがあると、意味合いが両者に伝わっていくのではないか。【再掲】

○ 企業の方も入れるべき、というのはそのとおり。個人の立場ということだと思う。企業代表として、さらに一步進んでクォーター制というようなことになると、議論になると思うが、様々な立場の人が加わるというのは、いいことではないかと思う。

○ OECD にしても、WHO にしても、オブザーバー資格を持った国際的な非政府組織が必ず参加している。産業界を会員として取り込むのも一つの考え方であるが、企業は、国際的な非営利的学術団体の活動等を通して、産業界は産業界としての意見を出し、日本学術会議はより透明性の高い場で企業との必要な連携をとることについて、考えてはどうか。【再掲】

(4) 社会的な課題、政策課題への対応 (課題への迅速な対応、緊急事態時の活動等)

【現状】

○ 課題別委員会、幹事会附置委員会の仕組みを活用し、時宜を得た課題について審議を行い、提言等を公表。

(例：東日本大震災への対応、科学研究における健全性の向上)

- 緊急事態において迅速かつ的確な対応ができるよう、「緊急事態における日本学術会議の活動に関する指針」を策定。

【これまでの主なご意見】

《社会への貢献、社会的課題への対応の在り方》

- 「自由」の裏には「責任」があり、科学者にとっての責任とは、社会に貢献することである。それを目指して、長期的な視野をもってこれからの時代に社会がどうあるべきかを示すことは、学者の知恵を結集して、ぜひやっていただきたい。【一部再掲】
- これからの時代の科学が社会に貢献していくためには科学者が何をやっていかなければならないのか、「科学者の責任」ということを含めて提言していただきたい。
- 東日本大震災以降、「安心・安全」という言葉で代表される、国民の強い気持ちを反映した空気を感じる。法律では行政、産業、国民生活の順で書いてあるが、日本の科学者の英知が集まった日本学術会議には、目指すべき方向として、今の国民の空気を踏まえた「幅広く国民のために」ということを謳う大きなバナーのようなものが必要なのではないか。日本学術会議が、幅広い国民の安心・安全や生活向上、明るい未来を切り開いていくことに資するのだ、ということを変更して謳ってもよいのではないか。【再掲】
- 未来的なことを考える機能、態度というものが必要なのではないか。対処療法的に目の前の課題に対応するだけではなく、「未来はこうなるかもしれない」といことを議論していくことも大事で、そこがまさに学術がやるべきことではないか。
「もしかするとこういうことが起こり得るかもしれない」という未来に向けたテーマを設定してそれについて議論しつつ、直近で議論しなければならないこともしっかりと議論する、ということが、日本学術会議のやるべきことではないか。【再掲】
- 日本は先進国の中で人口減少に向かう最初の国であり、そのような中で、例えば生命科学がどうあるべきか、ビッグデータをどう扱うべきか、といったテーマは日本学術会議が扱うべきものかもしれない。こうした具体的なテーマを設定して、様々な視点で議論を行い、未来に向かって提言をまとめていく、というのが日本学術会議に期待されているということか。有識者会議として、具体的なテーマの案を示すことも、考えられるかもしれない。
- 出した提言等を政策に反映させることも大事であるが、社会的な課題となっているようなテーマについても科学的な見地に立って正面から議論を行い、中立的かつ専門的な見解をしっかりと出していくことが、政府との信頼関係の構築に繋がるのではないか。【再掲】

- 長期的な視野に立った提言が重要ということは否定しないが、それと同じくらい、今日の前にある問題にどう向き合っていくのか、ということも大事。二者択一ではなく、両方ともやっていかなければならないのではないかと。【再掲】
- 学術のプロ、研究者の代表機関として、社会に貢献することは大事であるが、50年かけて社会に貢献するということもある、ということ視野に入れていただきたい。特に、人文・社会科学系の学問では、相当な年月をかけて、日本から世界に誇れる研究が出ている。【一部再掲】
- 緊急時に、科学者のネットワークを活用し、予め用意してあるリストに基づいて迅速に知見を動員するような機能や、科学技術と政治との間のコミュニケーションの役割については、日本学術会議が担い得るものなのか否か、総合科学技術・イノベーション会議などとの関係も踏まえ、議論していただきたい。【再掲】
- 各国の動向も大事ではあるが、我が国として未来を考えた時にどうすべきか、ということに基づいて日本学術会議の在り方を考えるべきなのではないか。緊急時に備えた訓練に関して、誰がどう集まる、といったこともあるが、内容的に、次に何が起こり得るか、想定も含めて議論を行い、社会のブレインとなることが重要なのではないかと。そうすれば、どこかから求められた時に **effective** な意見が出せるのではないかと。
- 緊急時の対応は本当に日本学術会議がやるべきことなのか。むしろ、日本学術会議は緊急時の国の対応のあり方を調査提言する立場にあるのではないかと。日本学術会議が本件を考慮する場合、国により（例えば米国と日本では）、平時の緊急時対応の状況が根本的に違うことを踏まえて、日本としてどうあるべきかを考えた方がいい。例えば感染症に関しては、厚生労働省、農林水産省等が対応しているが、これらが行政の一部として持っている研究機関の予算人員は、どんどん減らされている。例えば、厚生労働省管轄の感染研の機能を包含する米国 CDC の予算は年間 7 億ドルで、日本と米国は比較することすら出来ない（因みに、WHO 年間予算は 2 年間で 4 億ドル）。
- 緊急時の対応については、日本学術会議としての緊急時の対応ということだろう。日本学術会議が日本全体の緊急時の対応について議論する必要はないと思うが、日本学術会議としての緊急時の対応については、考えておいた方がいいと思う。いざとなった時にパッと動かなければならないので、マニュアルのようなものも作っておく必要がある。
- 日本学術会議では何か事があった場合に特別委員会のようなものが組織されるのは比較的早い。1つの課題に対して横断的な組織をつくって対応したという実績があるので、そういったものを事例を挙げて紹介した方がいい。そのような活動に、

人文・社会科学まで含まれているという組織の特性が活かされていると思う。【再掲】

《社会への貢献と学問の自由・独立性のバランス》

- ここまで議論してきた殆どの事は日本学術会議が自ら議論すべき内容である。ただし、科学の指し示すものは必ずしも世の中の人にとって都合のいいものではなく、科学と社会は常に緊張関係にある。そうした中で、学問の自由と中立性をどのようにして守るかを、日本学術会議は考える必要がある。学問の発展は、その多様性に依存している。「絶滅危惧種」に相当する学術分野をどのように維持するかは日本学術会議が検討すべき課題であろう。【再掲】

- 今、世の中では、学問に対する敬意の念や学問することが素晴らしいことだ、という意識が薄れがちである。社会にコミットしたサイエンスは大事だが、一方で、長期的な視野をもった、日本人が学術を本当に理解してくれるようなアクティビティが大事なのではないか。【再掲】

- 学問をしていくには自由もいるし、多様であるべきで、それをきちんと守っていくことが学問の成果を生み出し、日本や世界にも価値となってもたらされる。多くの科学者はそういった信念をもってやっており、そこをきちんと担保することが日本学術会議の最大の役割であり、提言はそのための手段なのではないか。過去に廃止の危機もあったので、自分たちが学問するよりも、社会に対して何かを言っていかなければならない、という感覚が重視されてきた面はあり、それを否定する訳ではないが、放っておいたら絶滅してしまうような学問・研究分野もあり、その火を絶やさないようにしていくことが、一番大事なのではないか。【再掲】

- 今国民が何を欲しているか、日本がどうあるべきか、未来はどうあるべきかを踏まえて活動する、というアプローチがある一方で、独立性をもって研究活動を進めていくことで結果的に世の中がいい方向に向かう、というアプローチもあると思う。その時に、企業の「利益」に当たるものが日本学術会議において何かは分からないが、何らかの拠り所をもった上で、この両方のアプローチをバランスを保ちつつやっていると、1つの方向性が見えてくるのではないか。【再掲】

3. 我が国を代表するアカデミーとしての機能強化

(1) 世界の科学者コミュニティとの連携強化等 (戦略的な交流活動の展開等)

【現状】

- 国際学術交流活動として、以下のような活動を実施。
 - ・国際学術団体への加入、メンバーとしての活動（ICSU、IAP、IAC、SCA、ISSC、AASSA 等、45 の主要な国際学術団体に日本の代表機関として加入。）
 - ・各国アカデミーとの二国間交流（バングラデシュ、カナダ、ブルガリア、イスラエル、フランス、韓国、等のアカデミーと協力協定や覚書の締結等を実施。）
 - ・アジア学術会議^{*}の運営・開催
- ^{*}アジア諸国間の科学の現状に関する情報交換、アジア地域における幅広い科学分野の共同研究と協力の促進、アジアの科学者間の相互理解と信頼の深化を目的に、日本学術会議の提唱に賛同したアジア各国の科学アカデミー等により、2000年に設立された国際学術団体。

(2) 国際的な学術活動への積極的参画（地球規模の課題への対応等）

【現状】

- G8サミットに先立って開催されるGサイエンス学術会議^{*}に参加し、共同声明をとりまとめ。
 - ^{*} G8サミット参加各国の科学アカデミーがサミット参加各国の指導者に向けて政策提言を行うことを目的として2005年（平成17年）に発足した科学アカデミー会合。政策提言は、会議後各国間の調整を経て、サミットに向けた共同声明として各国指導者に提出される。
- 第22期（平成23年10月～）から、持続可能な地球環境のための新しい国際協働研究プログラムである、“Future Earth”の推進に積極的に参画。国際事務局のための日本コンソーシアムを代表し、他の4か国と共に分散型国際事務局を担う。
- 昨年のG8サミットは開催国が英国であったが、その際開催されたG8科学大臣及びアカデミー会長会合のアジェンダセッティングには王立協会がかなりコミットしていた。バックラウンドになるようなアカデミックなペーパーがあるかないかで、議論の質が全く違って来るが、それを提供しているのが王立協会だった。G7/G8の開催国は、来年はドイツ、その次が日本であるが、サミットと並行して開催される科学技術大臣の会合に向けて、早いうちからスコーピング・ペーパーを準備しておかないと、間に合わなくなってしまう。そういった役割もミッションに入るのではないかと。

(3) 世界に向けた発信力の強化 (日本における国際会議等の開催、英語による発信力強化等)

【現状】

- 年間7～8回、学術研究団体等との共同主催により学術に関する国際会議を日本で開催。年間数件、国際会議の後援も実施。
- 現会長が、日本における MICE*開催の意義についての普及・啓蒙等を行う「国際会議誘致の誘致促進委員会委員（通称 MICE アンバサダー）」に就任。
※ミーティング、インセンティブ、コンベンション、エキシビジョン/イベントを総称した用語。
- 提言等の内容に応じ、必要性の高いものについて、英訳を作成しホームページを通じて発信。

≪Ⅲ 組織・構成等≫

(1) 組織のあり方（設置形態、所在地等）

【現状】

- 内閣総理大臣の所轄の下、内閣府の「特別の機関」として設置されている。
（昭和 24 年、当時の総理府に設置。平成 13 年、中央省庁再編に際し総務省に移管。
平成 17 年、内閣府に移管。現在、東京都港区に所在）
- 「国の行政機関等の移転について」（昭和 63 年 7 月閣議決定）において、移転対象機関とされている（移転先は横浜市）。

（参考）第 2 回有識者会議日本学術会議会長提出資料（資料 1）p31

- ・ 設置形態 2005 年改革の成果は上がっており、さらに現制度の下で活動の充実を図る。
- ・ 存在場所
日本学術会議は全国からの会員・連携会員が集合して審議を行うことを基本としており、交通利便性は大きな立地条件である。この観点から、現在地での存続が望ましい。

【これまでの主なご意見】

- 設置形態に関しては、資料 1 の p 31 に「2005 年法改正の成果は上がっており、さらに現制度の下で活動の充実を図る」、（存在場所について）「現在地での存続が望ましい」とあり、概ねそれで結構と考える。
- 10 年目の検討としては、これまでの組織のあり方に対する問題意識を把握しておくことが必要であると考ええる。

(2) 予算、事務局体制（広報体制の充実等）

【現状】

- 予算
 - ・ 平成 26 年：10 億 5 千万。傾向としては、逡減気味に推移。
 - ・ 近年は、会員・連携会員の審議関係経費（手当・旅費）が不足がちであり、活動を優先しつつの節約策が課題。
- 事務局体制
 - ・ 平成 26 年度：定員 53 名。傾向としては、逡減気味に推移。
 - ・ 平成 17 年改革後は、学術調査員の採用により事務局体制を強化（第 20 期～第 22 期で 27 名を採用）。

【これまでの主なご意見】

- 事務局体制の中で、学術調査員は非常に重要な役割を果たすのではないかと思う。また、学位取得者が研究組織で働くという形は、今後の様々な組織の在り方としても、重要と考える。

- OECD にせよ、コーデックスにせよ、公的な機関というのは事務局に依存しているが、事務局員の選考は厳しい。今の日本学術会議の事務局はあまりにも弱体である。そういう問題も含めて、今ある日本学術会議がどうすれば実際に機能するかを考えることが、一番大事だと思う。現状で出来る事は、日本学術会議を如何に良い看板として学術に有効利用する、ということではないか。